コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00917000000	調達件名	ブータン国南アジア伝統建築耐震技術の普及プロジェクト（評価分析）		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2027年1月5日　～　2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	（背景）ブータンでは、地方部を中心に複合組積造建築物が広く利用され耐震安全性の確保が課題となっている。JICAは地球規模課題対応国際科学技術協力「ブータンにおける組積造建築の地震リスク評価と減災技術の開発」を通じ、複合組積造建築物の地震リスク評価、耐震技術の開発及び普及体制の強化を支援した。同案件で作成された耐震化ガイドライン及びマニュアルは、ブータン建築規則に反映されたが、建築確認・検査業務への定着、行政職員・建築実務者の能力強化及び全国普及が課題である。また、都市部で増加するRC造建築物について、構造設計、建築確認、検査及び品質管理に加え、既存重要公共建築物の簡易耐震スクリーニング、診断・耐震化に係るニーズが示されている。さらに、先行案件の地震ハザード・リスク評価結果を地域計画、防災計画へ反映することが求められている。JICAは、社会実装プロジェクトとして、これらの協力ニーズに対する技術協力プロジェクトの実施可能性を確認し、協力内容及び実施体制を具体化するため、詳細計画策定調査を実施する。 （目的）本調査は、上記の背景を踏まえ、当該地域の現状把握及び分析、プロジェクト実施に向けた実施体制、プロジェクトの概要を整理したうえで、ブータン側実施機関と確認・協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書の締結及び事業事前評価を行うことを目的とする。 （業務内容）本業務従事者は、評価分析の観点から、要請内容、先行案件の成果・教訓、関係機関及び関係機関の概要、実施能力及び協力ニーズを整理し、案件の妥当性、整合性及び実施可能性を分析する。また、他調査団員と連携し、上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、指標、前提条件・外部条件を含む事業枠組み案を作成する。併せて、実施体制、投入、事業費、環境社会配慮及びジェンダー配慮を検討し、協議議事録、事業事前評価表その他の案件形成・評価関連文書の作成を支援する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.27人月 【現地派遣期間】2027年1月中旬から2027年2月上旬頃を予定 【渡航回数】１回 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「建築行政・防災」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00918000000	調達件名	ブータン国南アジア伝統建築耐震技術の普及プロジェクト（建築行政・防災）		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2027年1月5日　～　2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	（背景）ブータンでは、地方部を中心に複合組積造建築物が広く利用され、耐震安全性の確保が課題となっている。JICAは地球規模課題対応国際科学技術協力「ブータンにおける組積造建築の地震リスク評価と減災技術の開発」を通じ、複合組積造建築物の地震リスク評価、耐震技術の開発及び普及体制の強化を支援した。同案件で作成された耐震化ガイドライン及びマニュアルは、ブータン建築規則に反映されたが、建築確認・検査業務への定着、行政職員・建築実務者の能力強化及び全国普及が課題である。また、都市部で増加するRC造建築物について、構造設計、建築確認、検査及び品質管理に加え、既存重要公共建築物の簡易耐震スクリーニング、診断・耐震化に係るニーズが示されている。さらに、先行案件の地震ハザード・リスク評価結果を地域計画、防災計画へ反映することが求められている。JICAは、先行案件の社会実装プロジェクトとして、これらの協力ニーズに対する技術協力プロジェクトの実施可能性を確認し、協力内容及び実施体制を具体化するため、詳細計画策定調査を実施する。 （目的）本調査は、上記の背景を踏まえ、当該地域の現状把握及び分析、プロジェクト実施に向けた実施体制、プロジェクトの概要を整理したうえで、ブータン側実施機関と確認・協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書の締結及び事業事前評価を行うことを目的とする。 （業務内容）建築行政・防災の観点から、複合組積造建築物に係る建築規則、建築確認・検査体制並びに耐震化ガイドライン及びマニュアルの運用状況、地震リスク情報の各種計画への反映状況を確認する。また、新築RC造建築物の構造審査、現場検査及び品質管理に係る課題と協力ニーズを分析する。さらに、他調査団員との連携の下、関係機関の役割分担、必要な投入等を調査・検討し、プロジェクトの協力枠組み、活動内容及び実施体制の策定に必要な技術的提言を行う。		留意事項	【業務担当分野】建築行政・防災 【人月合計】約1.27人月 【現地派遣期間】2027年1月中旬から2027年2月上旬頃を予定 【渡航回数】１回 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00931000000	調達件名	バングラデシュ国初等理数科教育分野におけるJICAの協力アセット（教科書）をもとにした支援策の策定調査		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
履行期間（予定）		2027年1月5日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容		【背景・目的】バングラデシュにおいて、ＪＩＣＡは２００４年以降、「小学校理数科教育強化プロジェクト（ＪＳＰ）」及びその後続フェーズを通じて、初等理数科教育の質の向上を支援してきた。その結果、教科書・教材の整備や教員研修の実施等を通じて教育環境の改善が図られてきた。一方で、教科書を活用した授業実践、学習評価、授業観察及びフィードバックを通じた授業改善の質をさらに向上させ、ＰＤＣＡサイクルをより効果的に機能させる余地があると考えられている。 バングラデシュ政府は第５次初等教育開発計画（ＰＥＤＰ５）を実施する予定であり、Ｔｅａｃｈｅｒｓ’　Ｌｅａｒｎｉｎｇ　Ｃｉｒｃｌｅ（ＴＬＣ）、教員研修、授業観察及び形成的評価等を活用した継続的な授業改善メカニズムの構築・強化が進められる予定である。 【業務内容】本調査は、これまでのＪＩＣＡの協力成果を踏まえ、過去にＪＩＣＡの協力により策定された初等算数・理科教科書の活用状況・課題を整理し、授業改善のためのＰＤＣＡサイクルの制度設計及び運用状況を調査・分析するとともに、理数科教育分野における授業改善の課題及びニーズを整理し、今後のＪＩＣＡによる協力の方向性及び具体的な支援内容を検討する。				
留意事項		【業務担当分野】教育セクター／理数科教育 【人月】1.17人月 【現地派遣期間】2027年1月上旬～2027年２月下旬（渡航回数１回）を予定 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。				

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00927000000	調達件名	パプアニューギニア国大洋州地域持続可能なコーヒーサプライチェーン・小規模農家支援アドバイザー【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	パプアニューギニア事務所パプアニューギニア事務所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－資金協力事業等支援業務
履行期間（予定）		2027年1月5日　～　2028年3月31日	選定方法	企画競争		

業務内容	【背景】 パプアニューギニア（PNG）では、コーヒーは主要輸出産品かつ小規模農家の重要な生計手段である一方、生産性の低さや農業普及サービスの不足等が課題となっている。JICAは海外投融資事業「持続可能なコーヒーサプライチェーン・小規模農家支援事業」を通じ、現地サプライヤーのMONPI Coffee (MONPI)と連携した小規模農家支援を進めている。本業務は、同融資事業を補完する技術支援として、Coffee Berry Borer（CBB）防除及びSHEPアプローチの導入による小規模コーヒー農家の生産性及び所得の向上を目的に形成された。 【目的】 本業務は、PNG東ハイランド州を対象に事業全体の総括・調整並びにSHEPアプローチの導入に係る技術支援を行うもの。先行する「東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した複合農業実施能力向上プロジェクト」との連携を図りつつ、MONPI、現地コンサルタント、NGO等の能力強化を通じて小規模コーヒー農家の生産性向上及び所得向上を図る。 【活動内容】 1）MONPI、現地コンサルタント及びNGOとの連携の下、CBB対策及びSHEPアプローチ導入に係る活動計画の策定、進捗管理及び関係者間の調整を行う。 2）ベースライン調査、エンドライン調査及びモニタリングを通じて、小規模コーヒー農家の営農実態や課題を把握するとともに、事業成果及び教訓の整理・分析を行う。 3）SHEPアプローチに関する研修及び技術指導を実施し、市場志向型農業普及サービスの提供能力強化を支援する。 4）PNGハイランド地方の農業・市場環境を踏まえたSHEPアプローチの導入計画及び研修教材の作成を支援するとともに、対象農家に対する市場志向型農業研修及び普及活動の実施を支援する。 5）SHEPアプローチ導入による成果及び課題を分析し、小規模コーヒー農家向け農業普及サービスモデルの改善並びに今後の展開に向けた提言を取りまとめる。	留意事項	【業務担当分野】 SHEPを用いた営農指導、全体統括 【人月合計】 ５．５人月 【渡航回数】 ５回（予定） 【その他】 １）　プレ公示の内容が若干変更の可能性があります。 ２）　現地コンサルタント及びNGOはJICAパプアニューギニア事務所において調達予定です。案件実施中に同コンサルタント及びNGOと密に連携いただくことが求められれます。 ３）　パプアニューギニアについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、ポートモレスビーは一律３１，０００円／泊、その他地域は２６，０００円／泊の定額で見積もっていただく予定です。

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00953000000	調達件名	エジプト国情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクトフェーズ２詳細計画策定調査(その２)(評価分析／情報アクセシビリティ)		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2027年1月5日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容		背景：エジプト・アラブ共和国（以下、エジプト）では、障害者が総人口の10.64%（約1100万人）を占める（2022年中央動員統計局）。障害者の社会参加を阻む要因として、公共施設等の物理的アクセシビリティに加え、出版物、報道、インターネット等における情報アクセシビリティの課題があり、視覚障害や読字障害等により印刷物の利用が困難な人々への情報保障が求められている。このため、エジプト政府は我が国に技術協力を要請した。 これを受け、JICAは2019年3月から2021年3月まで、情報通信省国立障害者技術学院（NAID）をカウンターパートとして「情報アクセシビリティ改善による障害者の社会参画促進プロジェクト」を実施した。後継案件であるフェーズ2は2020年度に採択され、2022年1月に詳細計画策定調査を実施したが、エジプト側の実施体制整備に時間を要し、現在もR／D協議中である。 一方、詳細計画策定調査から約5年が経過し、関連政策や技術動向等の変化が想定されることから、本調査により最新情報を収集し、案件計画を更新する。 目的：技術協力プロジェクト開始に先立ち、エジプトにおける障害者の情報アクセシビリティの現状、関連政策・制度、実施体制及びニーズに関する情報を収集・分析し、案件計画更新のための基礎資料を得る。 活動内容：文献調査及び関係機関への聞き取り調査等を通じて情報アクセシビリティに関する情報を収集・分析するとともに、調査結果を踏まえ、案件計画及びPDM改訂案を検討する。		留意事項	【業務担当分野】評価分析／情報アクセシビリティ 【人月合計】1.07人月 【現地派遣期間】2027年1月下旬～2027年2月上旬 【渡航回数】1回 【国際約束（R／D）締結状況】未了。（詳細計画策定調査は実施済み） 【その他留意事項】本調査は、本業務従事者が単独で現地調査を行うものです（JICAの調査団員の渡航は無し）。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【参考資料】 以下の資料はJICA図書館で公開されているものですので、インターネット上で検索ください。 ・国別障害関連情報エジプト・アラブ共和国	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00934000000	調達件名	ウガンダ国持続的なコメ振興プロジェクト運営指導調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年11月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2027年1月5日　～　2027年3月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 JICAは、ウガンダにおいて「持続的なコメ振興プロジェクト」（Eco-PRiDe）を2024年6月より実施中である。本事業はウガンダにおいて、種子サプライチェーンの強化、持続的な稲作栽培技術の開発及び普及体制の強化のための活動を行うことにより、対象地域において持続的な稲作技術が実践されるとともに、コメ生産の持続性及び収益性が向上することを通じて、ウガンダにおける持続的なコメ振興に寄与することを目的としている。今般、本案件の開始より約2年半が経過することから、運営指導調査を実施し、本案件の実績や成果を確認し、PDMの見直しと指標設定を行うとともに、案件終了までの活動方針を定める予定である。 【目的】 プロジェクト開始から2年半での実績を調査し、PDM、POに照らして中間時点での進捗と成果を確認するとともに、一部未設定となっている上位目標及びプロジェクト目標の指標を設定する。さらに、抽出された課題に対し、案件終了までの期間の活動内容の調整、課題への対処方法を提言し、必要に応じPDM、POの改定案を示すことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、プロジェクトの進捗及び課題の確認、PDM及び指標の見直しを行うため、必要なデータ及び情報を収集、整理及び分析し、必要に応じて今後のプロジェクト活動の方向性について提言を行う。本業務では、調査団及び関係者との協議、現地調査の実施、及び運営指導調査報告書の作成を行う。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.17人月 【現地派遣期間】2027年1月下旬～2027年2月中旬 【渡航回数】1回 【留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00913000000	調達件名	インド国畜産・酪農分野での循環性強化に向けた牛糞由来バイオガスの社会経済的モデル開発プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2027年1月13日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インド政府はJICAに対し、「畜産・酪農分野での循環性強化に向けた牛糞由来バイオガスの社会経済的モデル開発プロジェクト」を要請した。本事業は、牛糞由来バイオガス及び消化液・消化残渣の有効利用に関する技術及び運営管理システムの確立を通じて、畜産・酪農分野の循環性強化に資する社会経済的モデルの構築を目指すものである。 【目的】 本詳細計画策定調査では、インド政府より要請された「畜産・酪農分野での循環性強化に向けた牛糞由来バイオガスの社会経済的モデル開発プロジェクト」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組みを策定し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容、実施体制、成果及び活動等を確認・協議し、関係機関との間で協議議事録（MM）にて合意することを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続等を十分に把握の上、JICA調査団員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から事前評価に必要なデータ及び情報を収集・分析する。また、プロジェクトのPDM（Project Design Matrix）及びPO（Plan of Operations）の作成支援を行うとともに、事業事前評価表（案）の作成を行う。さらに、担当分野に係る調査結果を取りまとめ、報告書（案）の作成を行う。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.45人月（現地0.80人月、国内0.65人月） 【現地業務期間・渡航回数（想定）】 現地渡航期間は、2027年1月下旬～2027年2月中旬で3週間程度（渡航回数1回）を予定。 【その他留意事項】　プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00889000000	調達件名	トルコ国公共病院地震リスク低減・耐震強化・モニタリングアドバイザー業務【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	中東・欧州部ウクライナ支援室	業務種別	業務実施契約（単独型）－資金協力事業等支援業務
履行期間（予定）		2027年1月13日　～　2027年12月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】トルコ保健省は、全国の公共病院を対象に、地震リスク評価、耐震補強・建替え及び構造ヘルスモニタリング（SHM）等を行う公共病院地震リスク低減・耐震強化・モニタリングプロジェクト（TISMEP）を構想している。TISMEPについては、円借款等による有償資金協力案件として協力可能性を検討している。また、TISMEPに関連し、SHM及び地震モニタリングに係るパイロット事業が2027年に開始予定である。 　こうした状況を踏まえ、TISMEPの案件形成の迅速化及び開発効果の向上に向け、TISMEP本体及びパイロット事業に係る情報収集、技術的助言等を行い、今後の協力案件の形成を支援する。 【活動内容】①TISMEP本体及びパイロット事業の計画、実施体制、技術的課題等に関する情報収集・整理、②病院耐震化、居ながら工法、病院機能継続、SHM及び地震後安全性評価等に関する技術的助言、③日本の技術・知見の適用可能性及び日本企業の参画可能性の整理、④トルコ保健省、関係機関等との技術対話及びJICAによる案件形成の支援を行う。			留意事項	【専門分野】本案件では、病院施設の耐震化・耐震補強、構造ヘルスモニタリング（SHM）、病院防災・機能継続等に係る専門性を求める。 【人月合計】約2.5人月 【現地派遣期間・渡航回数】履行期間中４回（初回は2027年1月～2027年2月中に実施を想定） 【関連報告書公開情報】トルコ国建築物耐震化促進にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート（2020.2）、トルコ共和国耐震補強技術普及促進事業業務完了報告書（2020.2）、地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト事業完了報告書（2026.2） 【その他留意事項】特になし。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00988000000	調達件名	モザンビーク国マルチセクターによる栄養改善プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2027年1月13日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 モザンビーク政府は、高い慢性栄養不良率への対応を目的として、2010～2020 年のマルチセクター行動計画（PAMRDC）や第二次国家食料・栄養安全保障戦略（ESANII）を策定し、PAMRDCの実施及び関係機関の調整を担う食料・栄養安全保障技術事務局（SETSAN）を設立し、2017 年には国家食料・栄養安全保障評議会（CONSAN）を創設した。これらの取り組みにより、慢性的食料不安人口は 60%から 24%へ、5 歳未満児の慢性栄養不良率は 48%から 37%へ改善した。しかしながら、依然としてSDGs 目標には届かず、2030 年までに 30%へ削減する目標を掲げている。このような状況を踏まえ、今般、モザンビーク政府より「マルチセクターによる栄養改善プロジェクト」の要請が提出された。 【目的】 今回実施する詳細計画策定調査は、本プロジェクトに係る計画枠組み（プロジェクトデザインマトリクス（PDM）、活動計画（PO）、主要投入を含む）及び実施体制等の検討に必要な調査項目等を整理したうえで情報を収集・分析する。それらを踏まえて、本プロジェクトの計画枠組み、実施体制、双方の負担事項等をモザンビーク実施機関等と確認・協議し、協議議事録（Minutes of Meetings）で合意するとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの計画枠組みや実施体制等の検討及び評価６基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。また、担当分野にかかる詳細計画策定調査報告書（案）を作成する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月、 【現地派遣期間】2027年1月下旬～2027年2月中旬、 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00976000000	調達件名	タンザニア国灌漑アドバイザー（灌漑維持管理）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2027年1月20日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 タンザニア政府は農業セクター開発プログラムII（2016／17-2025／26）及び第2次国家稲作振興戦略（2019-2030）において、灌漑開発を重点分野として位置付けている。我が国はこれまで技術協力を通じて全国灌漑マスタープランの策定支援や、灌漑施設の計画・施工・維持管理に係る各種ガイドライン及びマニュアルの整備を支援してきた。 現在、タンザニア食料システム強靭化プログラム（TFSRP）では、国家灌漑庁（NIRC）と灌漑組織（IO）との間のO&M契約締結及び契約に基づく適切な施設維持管理の実施が成果指標となっている。しかしながら、灌漑施設の補修・修繕に関するマニュアル類は地方組織や水利組合へ十分普及しておらず、特にストックマネジメントの考え方に基づく施設維持管理能力の向上が課題となっている。 本短期専門家の派遣目的は、国家灌漑庁の州・県レベル職員及び灌漑組織を対象として、灌漑施設の維持管理・補修修繕に係る研修及びワークショップを実施し、関連ガイドライン・マニュアルの理解促進と適切な活用を支援するとともに、必要に応じて今後のマニュアル改訂に資する知見を収集することである。 【業務内容】 国家灌漑庁本部、州・県レベル職員及び灌漑組織を対象として、灌漑施設の維持管理・補修修繕（ストックマネジメントを含む）に関する研修及びワークショップを実施する。また、既存のガイドライン・マニュアルの活用状況や課題を整理し、必要に応じて今後の改善・改訂に向けた提言を行う。専門家はJICA灌漑アドバイザー（長期専門家）及び国家灌漑庁職員と連携しながら業務を実施する。			留意事項	【業務担当分野】灌漑維持管理 【人月合計】1.4人月 【現地派遣期間】2027年1月下旬～2027年2月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00872000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市都市交通マスタープラン改訂および実施体制強化プロジェクト詳細計画策定調査（交通計画）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年12月18日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 コンゴ民主共和国の首都キンシャサ市では、人口の一極集中や急速な都市化に加え、膨大な交通需要を満たす大量輸送手段の不足、道路インフラ整備の後れ、信号及び交通マナーの欠如、交通事故の増加等の結果、深刻な交通渋滞が各地で慢性的に発生しており、市民生活や経済活動のみならず、行政機能にも危機的な悪影響を与えている。 キンシャサ市における都市インフラの整備不足は、同国の経済発展の阻害する要素の一つとなっており、その改善はコンゴ民主共和国にとって喫緊の課題である。JICAは、こうした都市交通課題への対応を支援するため、2019年に「キンシャサ市都市交通マスタープラン（PDTK MP）」 の策定を支援した。さらに、その実施促進を目的として、「PDTK実施促進プロジェクト（PRCM-PDTK）」（2021年～2025年）を実施し、１）PDTK実施のための調整・監視体制である運営委員会（CP-PDTK）の設立、2）土地再開発を通じた公共交通管理能力の強化、3）公共交通及び安全実施に関するコミュニティレベルの啓発活動の推進に取り組んできた。 本事業は、PRCM-PDTKで得られた成果を活用しつつ、CP-PDTK設立後の実施管理体制のさらなる強化を図るとともに、2019年以降に実施された道路整備・改修等による都市交通状況の変化の反映したPDTK MPの更新を行うものである。これにより、キンシャサ市における都市交通インフラの計画的かつ効果的な整備を促進し、都市交通の改善に貢献することを目的とする。 【目的】 本詳細計画策定調査は、本事業に係る協力内容、実施体制、成果及び活動を整理するとともに、プロジェクトの基本枠組みを検討し、先方政府関係機関との協議を通じて合意文書締結に必要な準備を行うことを目的とする。					
留意事項	【業務内容】 本業務従事者は、技術分野団員（交通計画）として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、JICA職員及び関係団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る情報収集、整理及び分析を行う。また、関係機関との協議を通じてプロジェクトの実施体制、成果、活動等を検討し、PDM案、PO案等の作成に必要なデータ・情報の取りまとめを支援する。さらに、調査結果を踏まえ、担当分野に係る協力計画の策定及びプロジェクト形成に必要な提言を行う。 留意事項： 【業務担当分野】交通計画 【人月合計】約1.3人月 【現地派遣期間】2027年1月18日～2月7日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。					

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00875000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市都市交通マスタープラン改訂および実施体制強化プロジェクト詳細計画策定調査（環境社会配慮／ジェンダー分析）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年12月18日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		

業務内容	留意事項
【背景】 コンゴ民主共和国の首都キンシャサ市では、人口の一極集中や急速な都市化に加え、膨大な交通需要を満たす大量輸送手段の不足、道路インフラ整備の後れ、信号及び交通マナーの欠如、交通事故の増加等の結果、深刻な交通渋滞が各地で慢性的に発生しており、市民生活や経済活動のみならず、行政機能にも危機的な悪影響を与えている。 キンシャサ市における都市インフラの整備不足は、同国の経済発展の阻害する要素の一つとなっており、その改善はコンゴ民主共和国にとって喫緊の課題である。JICAは、こうした都市交通課題への対応を支援するため、2019年に「キンシャサ市都市交通マスタープラン（PDTK MP）」 の策定を支援した。さらに、その実施促進を目的として、「PDTK実施促進プロジェクト（PRCM-PDTK）」（2021年～2025年）を実施し、１）PDTK実施のための調整・監視体制である運営委員会（CP-PDTK）の設立、2）土地再開発を通じた公共交通管理能力の強化、3）公共交通及び安全実施に関するコミュニティレベルの啓発活動の推進に取り組んできた。 本事業は、PRCM-PDTKで得られた成果を活用しつつ、CP-PDTK設立後の実施管理体制のさらなる強化を図るとともに、2019年以降に実施された道路整備・改修等による都市交通状況の変化の反映したPDTK MPの更新を行うものである。これにより、キンシャサ市における都市交通インフラの計画的かつ効果的な整備を促進し、都市交通の改善に貢献することを目的とする。 【目的】 本詳細計画策定調査は、本事業に係る協力内容、実施体制、成果及び活動を整理するとともに、環境社会配慮及び気候変動対策の観点から必要な調査・分析を実施し、プロジェクトの基本枠組みを検討及び先方政府との合意文書締結に向けた準備を行うことを目的とする。	【業務内容】 本業務従事者は、環境社会配慮／ジェンダー分析団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、JICA職員及び関係団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る情報収集、整理及び分析を行う。また、関係機関との協議を通じてプロジェクトの実施体制、成果、活動等を検討し、PDM案、PO案等の作成に必要なデータ・情報の取りまとめを支援する。さらに、調査結果を踏まえ、担当分野に係る協力計画の策定及びプロジェクト形成に必要な提言を行う。 留意事項： 【業務担当分野】環境社会配慮 【人月合計】約1.3人月 【現地派遣期間】2027年1月18日～2月7日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00942000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市都市交通マスタープラン改訂および実施体制強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年12月18日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 コンゴ民主共和国の首都キンシャサ市では、人口の一極集中や急速な都市化に加え、膨大な交通需要を満たす大量輸送手段の不足、道路インフラ整備の後れ、信号及び交通マナーの欠如、交通事故の増加等の結果、深刻な交通渋滞が各地で慢性的に発生しており、市民生活や経済活動のみならず、行政機能にも危機的な悪影響を与えている。 キンシャサ市における都市インフラの整備不足は、同国の経済発展の阻害する要素の一つとなっており、その改善はコンゴ民主共和国にとって喫緊の課題である。JICAは、こうした都市交通課題への対応を支援するため、2019年に「キンシャサ市都市交通マスタープラン（PDTK MP）」 の策定を支援した。さらに、その実施促進を目的として、「PDTK実施促進プロジェクト（PRCM-PDTK）」（2021年～2025年）を実施し、１）PDTK実施のための調整・監視体制である運営委員会（CP-PDTK）の設立、2）土地再開発を通じた公共交通管理能力の強化、3）公共交通及び安全実施に関するコミュニティレベルの啓発活動の推進に取り組んできた。 本事業は、PRCM-PDTKで得られた成果を活用しつつ、CP-PDTK設立後の実施管理体制のさらなる強化を図るとともに、2019年以降に実施された道路整備・改修等による都市交通状況の変化の反映したPDTK MPの更新を行うものである。これにより、キンシャサ市における都市交通インフラの計画的かつ効果的な整備を促進し、都市交通の改善に貢献することを目的とする。 【目的】 本詳細計画策定調査は、本事業に係る協力内容、実施体制、成果及び活動を整理するとともに、環境社会配慮及び気候変動対策の観点から必要な調査・分析を実施し、プロジェクトの基本枠組みを検討及び先方政府との合意文書締結に向けた準備を行うことを目的とする。					
留意事項	【業務内容】 本業務従事者は、評価分析団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、JICA職員及び関係団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る情報収集、整理及び分析を行う。また、関係機関との協議を通じてプロジェクトの実施体制、成果、活動等を検討し、PDM案、PO案等の作成に必要なデータ・情報の取りまとめを支援する。さらに調査結果を踏まえ、担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）を作成する。 留意事項： 【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.3人月 【現地派遣期間】2027年1月18日～2月7日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。					

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月11日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00984000000	調達件名	シエラレオネ国洪水・土砂災害対策のためのOSMを活用した地理空間情報の戦略的使用強化		
公示日（予定）		2026年12月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2027年2月1日　～　2028年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	＜コンサルタント等契約（業務実施契約　単独型）＞ 【背景】 シエラレオネは洪水、土砂災害、海岸侵食等の災害リスクが高く、2017年のフリータウンでの災害では1000人以上が犠牲となった。同災害を受けて国家災害管理庁（NDMA）が設立され、防災体制強化が進められている。一方で、災害対応や計画策定の基盤となる地理空間情報が十分に整備されておらず、既存の地図の多くは1950～1970年代に作成され、現状を十分に反映できていない。このため、持続的な地理空間情報基盤としてOpenStreetMap（OSM）の活用が期待されているが、データ更新や対象地域のカバレッジには課題が残されている。 【目的】 OSMを活用した地理空間情報基盤の整備を通じて、洪水・土砂災害対策等の優先課題への対応能力を向上させるとともに、関係機関による地理空間情報の活用・維持管理体制を強化する。また、OSMを活用した地理空間情報の戦略的活用に向けたロードマップを策定することで、防災分野を中心とした持続的なデータ活用基盤の構築を目指す。 【業務内容】 NDMA、土地・住宅・国土計画省測量・土地局を主なカウンターパートとし、OSM Sierra Leone、大学、ドナー機関、NGO等とも連携し技術支援を行う。具体的には、洪水・土砂災害対策等に関する行政課題への対応に向け、関係機関の役割を整理し、OSMを活用して対応すべき優先課題を特定する。その上で、パイロットエリアを選定し、同エリアにおいてOSMデータの整備・更新、関係機関の能力強化を支援するとともに、地理空間情報の活用・維持管理方策を検討し、将来的な実証活動やロードマップの策定を支援する。			留意事項	＜コンサルタント等契約（業務実施契約　単独型）＞ 【業務担当分野】地理空間情報活用／防災情報管理 【人月合計】9.00人月 【現地派遣期間】2027年4月中旬～2027年6月下旬（第１次渡航。全4回の渡航を予定） 【渡航回数】4回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	